

株式会社キュリオシティの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

2005年3月31日

ヤフー株式会社

株式会社キュリオシティの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

本日、株式会社キュリオシティの株式9,310株（所有割合90.69%）を取得し、子会社化することを決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

株式会社キュリオシティは、インターネット上のショッピングモールの運営を行っており、同社を子会社化することにより、両社での様々なシナジーを図ることが可能となるため。

2. 異動する子会社（株式会社キュリオシティ）の概要

(1) 商号	株式会社キュリオシティ
(2) 代表者	代表取締役社長 西澤 泰夫
(3) 所在地	東京都新宿区西新宿四丁目3番12号
(4) 設立年月日	平成12年3月10日
(5) 主な事業の内容	インターネット上のショッピングモール運営、その他
(6) 決算期	3月
(7) 従業員数	14名（平成17年1月31日現在）
(8) 主な事業所	東京
(9) 資本の額	814百万円
(10) 発行済株式総数	10,266株
(11) 株主構成及び所有割合	三井物産株式会社 78.76%
	株式会社千趣会 4.77%
	三井情報開発株式会社 4.77%

株式会社三井住友銀行	4.30%
株式会社オージーキャピタル	3.90%
MVCグローバルジャパンファンドI投資事業組合	2.86%
株式会社東芝	0.64%

(12)最近事業年度における業績の動向

	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高	384百万円	500百万円
売上総利益	277百万円	358百万円
営業利益	△77百万円	△80百万円
経常利益	△77百万円	△80百万円
当期純利	△77百万円	△79百万円
総資産	276百万円	175百万円
株主資本	209百万円	130百万円
1株当たり配当金	—	—

3. 株式の取得先

三井物産株式会社、三井情報開発株式会社、株式会社三井住友銀行およびMVCグローバルジャパンファンドI投資事業組合より、各社および組合が保有する株式の全てを取得します。

(1) 三井物産株式会社

商号 三井物産株式会社
 代表者 代表取締役社長 檜田 松瑩
 本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目2番1号
 主な事業の内容 金属、機械・情報、化学品、エネルギー、生活産業、物流・金融の各分野において、グローバルに広がる拠点の情報力と総合力を活用し、商品の国内販売、輸出入、外国間貿易、さらには、資源開発や新分野での技術開発など各種事業を多角的に展開
 当社との関係 特になし

(2) 三井情報開発株式会社

商号 三井情報開発株式会社
 代表者 代表取締役社長 増田 潤逸
 本店所在地 東京都中野区東中野二丁目7番14号
 主な事業の内容 システムインテグレーション、システム開発、システム保守・運用、パッケージ販売、アウトソーシングサービス、バイオサイエンス、コンサルティング、シンクタンク
 当社との関係 特になし

(3) 株式会社三井住友銀行

商号 株式会社三井住友銀行
 代表者 頭取 西川 善文
 本店所在地 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
 主な事業の内容 銀行業、リース事業、その他事業
 当社との関係 特になし

(4) MVCグローバルジャパンファンドI投資事業組合

業務執行組合員 株式会社エム・ヴィー・シー 代表取締役 高椋 博久
 所在地 東京都千代田区九段北一丁目14番17号
 当社との関係 特になし

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0%)
(議決権の数	0株)	
(2) 取得株式数	9,310株	(取得価額 123百万円)
(議決権の数	9,310株)	
(3) 異動後の所有株式数	9,310株	(所有割合 90.69%)
(議決権の数	9,310株)	

5. 日程

平成17年3月31日	株式売買契約締結
平成17年4月5日	株券引渡し期日 (予定)

6. 今後の見通し

本件子会社化による平成17年3月期業績への影響はありません。

【Yahoo! JAPAN】 <http://www.yahoo.co.jp/>

ヤフー株式会社（市場名：東証1部、銘柄コード：4689、本社：東京都港区、設立年月日：1996年1月31日、代表取締役：井上雅博）が運営するYahoo! JAPANは、1か月あたり約3879万人のユニークカスタマー数※と、1日10億3000万ページビューのアクセスを誇るインターネットの総合情報サイトで、検索、コンテンツ、コミュニティー、コマース、モバイルなど多くのサービスを提供しています。Yahoo!のグローバルウェブネットワークは、アメリカ合衆国、ラテンアメリカ、カナダ、ヨーロッパ、アジアなど世界25の国と地域で展開しています。

※2005年2月のNielsen//NetRatings「NetView AMS JP」における家庭からの視聴率84.1%、職場からの視聴率89.1%というデータをもとに、家庭、または職場からのインターネットユーザーを約4596万人（NetRatings Japan「インターネット基礎調査」より）としてYahoo! JAPANのユニークカスタマー数を算出。